# 第３章　静岡県地区における平成 14 年度事業の成果と課題の整理

## １　省庁別事業の成果と課題

静岡県地区において各省庁が実施した事業の成果と課題を以下にとりまとめた。

| | | 実験概要 | 成果と課題 |
|---|---|---|---|
| 国土交通省 | 国土地理院 | ＧＩＳ社会を支える電子基準点のリアルタイム測位サービスのための体制整備として、全国９４７ヶ所に整備している電子基準点を１２００ヶ所に増設するとともに、リアルタイム化を図った。 | 【成果】<br>・電子基準点の増設及びリアルタイム送信のための改造を行った。また、関東・中京・京阪神地域等の大都市を中心に、リアルタイムデータの提供を開始した。<br>【課題】<br>・全国の電子基準点を常時稼働させるための維持管理 |
| | 国土地理院 | ２万５千分１地形図に相当する精度を持つ全国のベクトルデータの提供を行った。 | 【成果】<br>・準備の整った地区から刊行し、全国のデータを提供した。<br>【課題】<br>・データの鮮度を保つための修正。 |
| | 総合政策局 | 海上保安庁は、従来から「海の基本図」、「空中写真」をはじめ、海域におけるＧＩＳの基盤となりうるアナログ情報を多数保有していることから、これらを数値化し、ＧＩＳ基盤情報として整備することにより、管轄海域の情報管理等海上保安業務において有効活用されることはもとより、海洋開発、環境保全など多面的な利用が期待される。そのため、陸域から海域までのシームレスな沿岸基盤情報の整備を図るために航空機レーザー測深機を整備するとともに、保有する空中写真、水路誌の数値化等を推進した。 | 【成果】<br>・新たに１，５１２枚の空中写真について数値化を行った<br>・航空機レーザー測深機を整備した<br>【課題】<br>・整備した海域ＧＩＳデータを適切に維持していくため、データ更新作業をどの程度の期間毎に行っていくか検討する必要がある。 |

| | | 実験概要 | 成果と課題 |
|---|---|---|---|
| 国土交通省 | 国土計画局 | 国、地方公共団体、民間企業等の空間データを実証実験データベースに一元的に登録し、公募で選ばれた実験参加者がこのデータを使った実験を行うことを通じて、データの流通・相互利用の有用性、課題について検討した。<br>また、地域におけるデータ流通・相互利用の実現に向けて、地域の特色に応じたデータ流通のあり方について、データ提供者及び実験参加者とともに検討した。 | 【成果】<br>・１９団体の民間企業、研究者等が参加して、アプリケーション開発等様々な実験を行った。<br>・データ流通・相互利用の有用性（作業効率の向上等）と課題（データ形式、座標系等の不統一に関する問題等）を把握した。<br>・情報交換の場として運営した掲示板により、普段得られない情報の取得や共通の問題に関する認識が深まる等、関係者間の交流が深まった。<br>・データ提供団体数、提供データ数が事業開始以来、増加しており、特に地方公共団体からの提供が増加し、データ流通の気運が高まっていることが伺えた。<br>・地域（静岡県下）におけるデータ流通環境実現について、産官学民の連携体制が必要であることが把握できた。<br><br>【課題】<br>・静岡県地区において、データ流通環境を実現するため、実験成果の周知と情報交流の場の継続が必要であり、また、産官学民による連携体制や役割などについて、今後さらに継続して検討する必要がある。 |

<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>実験概要</th><th>成果と課題</th></tr>
<tr><td rowspan="2">国土交通省</td><td>国土計画局</td><td>住民等と地方公共団体の協働による災害対策に関する取り組みにおいて、ＧＩＳを活用する事例を通じて、ＧＩＳの有用性を検証する。</td><td>【成果】<br>・三島市での官民協働による災害対策に関する実証実験を通じて、<br>1)災害時の対策におけるＧＩＳの有用性（民間提供情報の正確性向上、域外からのボランティアによる救援活動の効率化等）<br>2)平常時の防災対策におけるＧＩＳの有用性（官民それぞれが保有する防災情報の共有化、自主防災マップ作成の効率化等）を明らかにすることができた。<br>・災害対策用のシステムを活用して日常の生活や業務でのＧＩＳの利用促進と習熟度の向上を図り、災害時の利用に備えることができることが確認された。<br><br>【課題】<br>・提供情報の信頼性確保のための運用<br>・情報公開に関する合意形成<br>例）危険情報、災害弱者(個人情報)<br>・周辺地域との空間データの相互利用</td></tr>
<tr><td>国土計画局</td><td>今後ＧＩＳの一層の普及が期待される一般家庭分野、教育分野におけるＧＩＳの普及と利活用推進を目的として、公募方式により、夢があって、親しみやすいアプリケーションの開発を行う「一般家庭・教育分野におけるＧＩＳアプリケーション開発事業」を実施した。本公募事業により開発されたアプリケーションは、国土交通省のホームページにおいて、平成１５年３月より無償で一般提供されている。</td><td>【成果】<br>・多種多様なテーマに基づく６５のアプリケーション企画の応募があった。<br>・国や地方公共団体等が整備した無償又は安価な地図データをもとにした企画が多く集まり、今後のＧＩＳの普及のきっかけとなることが期待される。<br>・新たな利用シーン、利用ニーズを踏まえたＧＩＳの開発に、民間企業が継続的に取り組むことが期待できる。</td></tr>
</table>